

# 一般質問 市政に望む

今回の定例会では、6月13日、14日、15日、18日の4日間にわたり、27名の議員が市政を取り巻く諸問題について、意見・提案をまじえながら、市長などの考えをたどりました。  
質問、答弁の要旨は次のとおりです。



## ユビキタス / 行政の説明責任

**大塚信彰(まちな新世紀)**  
**問** 誰でもいつでもどこでも利用できる**ユビキタス社会**への対応について、どのような検討をしているか。  
**市長** 町中案内システムの導入ということで、公共サインと携帯電話を利用した誘導システムの整備を計画しているところだ。  
**問** まちづくり事業における行政の説明責任はきちっと果たしているのか。  
**町田副市長** 今後一方的ではなく、理解ができる説明というものを十分配慮した行政事業対応に努めていきたい。  
**問** 住居表示変更に伴う事業者の業務上発生する経費を軽減する支援策はないのか。  
**町田副市長** 質問の趣旨を十分踏まえ、今後、住所整理を進めていく上で関係者の方の負担を少しでも軽減する方策について、市としても前向きに検討していきたい。

## 特別支援教育の取り組みを問う

**市川勝斗(まちな新世紀)**  
**問** 今年四月に特別支援教育が始まりました。町田市と都立養護学校の連携は。  
**市長** 連携は重要だと考えています。毎年、市内の各福祉施設、都立の町田養護学校、町田市の三者で支援協議を共催し、進路についての支援を行っているところです。  
**問** 移行支援について、市の取り組み状況は。  
**健康福祉部長** 移行支援事業として新たな障害者自立支援法の体系をつくってくださる事業者との協力関係を町田市障がい者就労・生活支援センターをもとに取り組んでいくというところで、市の方もこの部分で十分支援し、新しい時代に対応していきたい。  
**問** 市民病院における市民協働について、大学連携におけるアートの進捗状況は。  
**市民病院事務局長** 学校と協定を結ぶ段階まで来ています。

## メンタルヘルス対策について

**齋藤祐善(民主党・社民ネット)**  
**問** 市役所におけるメンタルヘルス対策の現状と課題は何か。  
**総務部長** 二〇〇六年度から、職員が抱えているストレスに対する気づき、これをできるようにヘルスアドバイザー健診を導入しました。管理職と健康推進室の連携づくりが重要だと考えており、早期に治療ができるような仕組みづくりを考えていきたい。

## 市制施行五〇周年記念に向けて

**新井克尚(民主党・社民ネット)**  
**問** 五〇周年記念事業として、郷土かるたを作成してはどうか。  
**岩崎副市長** 市民団体や学校が中心となり、地域活動として活用できるよう検討していきたい。  
**問** 埼玉県が行っている教育パウチャー制度を導入すべきと考えるがいかがか。  
**岩崎副市長** パウチャー制度そのものについては、今後



玉川学園前駅隣の鶴川5号踏切

## パブリック・コメントについて

**山下哲也(公明党)**  
**問** **パブリック・コメント**について制度化すべきと考えらるがどうか。  
**市長** 手続きの方法や基準などについて定めていく必要があると考えており、今年度中に制度化を図っていきます。  
**問** シルバーピア団らん室の利用を周辺地域と協働による利用、運営してはどうか。  
**保健介護推進担当部長** 入居者同士や、入居者を含む地

## 多摩境駅広場のバリアフリーを

**佐藤洋子(日本共産党)**  
**問** 階段の多い広場のバリアフリー化、雨漏り補修、案内表示板設置、広場を明るくなど整備を図るべき。  
**建設部長** バリアフリー、雨漏り、案内表示は検討し、明るくなる方策は進めたい。  
**問** はしか予防ワクチンを小学生から青年まで希望者に無料で接種すべきだがどうか。  
**保健介護推進担当部長** 市立中学校で無料接種を実施し

## 小田急線町田駅第一踏切問題！

**三遊亭らん丈(まちな新世紀)**  
**問** 町田駅(通称)第一踏切に時間単位の通過本数を表示する装置の設置を求める。  
**建設部長** 小田急電鉄株式会社にお問い合わせをしたい。  
**問** 町田市職員の給与水準は類似団体五市中最高額(平成一六年度)だが、**ラスバイ** **レス指数**を改善してはどうか。  
**総務部長** 財務省の基準ですが、その出し方等、各地方公共団体には全く伝わって

## 市民の目線からまちづくりを

**熊沢あやり(自由民主党)**  
**問** 帰国児童・生徒の学校生活への適応など、不安をどう解消していくのか。  
**学校教育部長** 担任教諭が中心となり、児童生徒の状況に応じて、個別に日本語の指導を含めた補習や、学校生活に慣れるための相談に応じたりしています。  
**問** 市民病院は、地方公営企業法全部適用後、適正な給与体系となるのか。  
**市長** 病院管理者が、給料表を独自に病院の経営責任としてつくるということですが、町田に児童相談所が設置されるまでの間、市内の乳児院等に保護者が相談できるようにすべきではないか。  
**子ども生活部長** 子ども家庭支援センターを中心にいろいろな形で相談を受けています。乳児院については、具体的な話ががあれば、積極的に連携していきたいと思っています。